



平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月13日
上場取引所 東 名

上場会社名 コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社
コード番号 2580 URL <http://www.cccj.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長
定時株主総会開催予定日 平成25年3月28日
有価証券報告書提出予定日 平成25年3月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) マイケル・クームス
(氏名) 杉田 豊
配当支払開始予定日

TEL 045-222-5850
平成25年3月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	193,794	0.4	3,387	△16.3	3,713	△3.8	1,630	24.6
23年12月期	193,081	△0.9	4,047	△9.9	3,861	△19.9	1,309	△39.1

(注) 包括利益 24年12月期 1,795百万円 (33.1%) 23年12月期 1,348百万円 (△36.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	36.95	36.91	1.9	3.3	1.7
23年12月期	29.68	29.65	1.5	3.4	2.1

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 87百万円 23年12月期 △425百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	112,785	87,461	77.5	1,980.36
23年12月期	114,719	87,231	76.0	1,976.37

(参考) 自己資本 24年12月期 87,417百万円 23年12月期 87,173百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	10,322	△8,158	△1,940	22,012
23年12月期	15,184	3,176	△2,133	21,789

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
23年12月期	—	18.00	—	18.00	36.00	1,587	121.3	1.8
24年12月期	—	18.00	—	18.00	36.00	1,588	97.4	1.8
25年12月期(予想)	—	18.00	—	—	—	—	—	—

※当社は、平成25年7月1日を効力発生日として、三国コカ・コーラボトリング株式会社、東京コカ・コーラボトリング株式会社、利根コカ・コーラボトリング株式会社との経営統合を予定しており、平成25年12月期の期末配当(予想)につきましては、現時点では未定としております。決定次第、改めて公表いたします。

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※当社は、平成25年7月1日を効力発生日として、三国コカ・コーラボトリング株式会社、東京コカ・コーラボトリング株式会社、利根コカ・コーラボトリング株式会社との経営統合を予定しており、平成25年12月期の通期連結業績予想につきましては、現時点では未定としております。決定次第、改めて公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年12月期	45,003,495 株	23年12月期	45,003,495 株
② 期末自己株式数	24年12月期	861,446 株	23年12月期	895,406 株
③ 期中平均株式数	24年12月期	44,134,021 株	23年12月期	44,105,660 株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数につきましては、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中であります

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 会計方針の変更	18
(8) 未適用の会計基準等	18
(9) 追加情報	18
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(リース取引関係)	24
(関連当事者情報)	25
(税効果会計関係)	26
(金融商品関係)	28
(有価証券関係)	31
(デリバティブ取引関係)	32
(退職給付関係)	32
(ストック・オプション等関係)	34
(資産除去債務関係)	36
(賃貸等不動産関係)	36
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37
5. 個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	41
(3) 株主資本等変動計算書	43
6. 補足情報	46
(1) 連結損益計算書増減 (前年比)	46
(2) 連結貸借対照表増減 (前期末比)	47

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度（平成24年1月1日～平成24年12月31日）の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費に緩やかな回復の兆しが見られましたが、海外経済の低迷や長期化する円高の影響が企業収益を圧迫するなど、厳しい状況で推移いたしました。

清涼飲料業界におきましては、ミネラルウォーターが消費者の備蓄意識の高まりにより好調に推移し、また夏場の猛暑の影響等もプラス要因となったことで、業界全体では前年を3%程度上回る販売数量で着地いたしました。

こうした状況下、当社グループ（当社および子会社4社ならびに関連会社1社、以下「当社グループ」）におきましては、激しい市場競争の中、競合他社に勝ち抜くため各チャネルにおいて重点活動課題を設定し、販売数量、市場シェアおよび利益の拡大に向けて取り組みました。ブランド戦略として「コカ・コーラ」、「コカ・コーラ ゼロ」、「ファンタ」、「ジョージア」、「爽健美茶」、「アクエリアス」、「綾鷹」、「い・ろ・は・す」を「コア8」として位置付け、積極的な販売活動を展開し、また「太陽のマテ茶」、「アクエリアス ゼロ」などの新製品の発売により新たなカテゴリーを開拓し、販売数量の増加に貢献しました。夏場には、手売りチャネルにおける売り場や自動販売機において、ロンドンオリンピックと連動した大規模なマーケティング活動を実施し、またエリア戦略として、中京地区において「ジョージア でら！珈琲」をリニューアルして販売するなどの活動により、当社の販売数量は前年を1%程度上回る結果となりました。

物流面におきましては、コカ・コーライーストジャパンプログラツ株式会社と連携してSCM体制の強化・見直しを図り、コスト削減に努め、製品の安定供給を行いました。

生産面におきましては、東海北工場においてPETボトル軽量化対応工事を実施し、また名古屋工場において綾鷹の製造を可能にするための改造工事を実施するなど、環境負荷低減や市場への安定供給を目的とした設備投資を実施いたしました。

CSR活動におきましては、コカ・コーラシステム全世界共通の事業指針である「Live Positively（リブ・ポジティブリー）ー世界をプラスにまわそうー」を構成する「市場」「環境」「社会」「職場」の4つの領域において、日々の業務を通じて人や社会への貢献に積極的に取り組みました。具体的には「市場」においては、お客様の様々なニーズにお応えした高品質な製品を安定してお届けするために、コカ・コーラシステム独自のマネジメントシステム「KORE(※)」を用いて食品安全への取り組みを進めました。「環境」においては、水資源保護への取り組みや、温暖化対策、廃棄物の削減やパッケージ素材の再利用など、環境マネジメントシステムを活用しながら環境負荷低減に努め、「社会」においては、次世代を担う子ども達を対象にした地域社会での活動を支援いたしました。また「職場」においては、従業員一人ひとりの資質と創造性を尊び、個々の能力が発揮できる環境づくりに努めました。

組織体制におきましては、ボトラーの抱える課題および当社グループにおける業務変革等の検討体制の強化と意思決定の迅速化を図るために「トランスフォーメーション統括本部」を新設し、傘下に既設のビジネス・トランスフォーメーション室に加え、新たに当社グループ固有の課題における業務変革を図るためのセントラル・トランスフォーメーション室と、情報システム面における最適化および業務プロセスの変革を図るためのシステム・トランスフォーメーション室を設置いたしました。

経営管理面におきましては、平成24年12月14日に、当社、三国コカ・コーラボトリング株式会社、東京コカ・コーラボトリング株式会社および利根コカ・コーラボトリング株式会社（以下、総称して「本4社」）は、平成25年7月1日を効力発生日として、株式交換および新設分割を併用することにより、経営統合することに合意いたしました。

以上の結果、販売数量は増加したものの、販売競争の激化による販売価格の低下に伴い、利益率が減少したことや、販売費が増加した影響もあり、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は1,937億94百万円（前期比0.4%増）、経常利益は37億13百万円（前期比3.8%減）、当期純利益は16億30百万円（前期比24.6%増）となりました。

なお、当社グループにおいては、飲料事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

※ KORE（コア）：「品質」「食品安全」「環境」「労働安全衛生」に関する基準を網羅し、「ISO」や各種法令の要求事項を満たし、更に厳しい基準を課した世界のコカ・コーラシステム共通のマネジメントシステム

② 次期（平成25年1月1日～平成25年12月31日）の見通し

本4社は、平成25年7月1日を効力発生日として、経営統合を予定しており、平成25年12月期の通期連結業績予想につきましては、決定次第、改めて公表いたします。

なお、現在の当社の連結構成で試算すると以下の通りとなります。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益(円)
25年12月期試算	196,000	3,600	3,700	1,700	38.51
24年12月期実績	193,794	3,387	3,713	1,630	36.95
増減率(%)	1.1	6.3	△0.4	4.2	4.2

今後の事業環境につきましては、海外経済は全般的に改善傾向の見通しとされ、国内の景気回復が期待されるものの、為替相場の状況によっては景気を下押しするリスクとなり得ることから、引き続き不透明な状況で推移するものと思われます。

こうした状況下、手売りチャネルにおける販売箇所の更なる拡大に加え、新規に導入する省エネ自販機の有効活用による新規開拓を積極的に実施するなどの活動を実施し、売上高は1,960億円（前期比1.1%増）を見込んでおります。

今後も売上高・市場シェアの更なる拡大に向けて取り組むことで、営業利益は36億円（前期比6.3%増）を見込んでおります。また、経常利益は37億円（前期比0.4%減）、当期純利益は17億円（前期比4.2%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末に比較して19億33百万円減少し、1,127億85百万円（前期比1.7%減）となりました。連結貸借対照表の主要項目ごとの前連結会計年度末との主要な増減要因は次のとおりであります。

（流動資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比較して4億53百万円減少し、484億37百万円となりました。これは、主として売掛金が減少したこと等によるものです。

（固定資産）

固定資産は、前連結会計年度末に比較して14億79百万円減少し、643億47百万円となりました。これは、主として有形固定資産や前払年金費用が減少したこと等によるものです。

（負債）

負債は、前連結会計年度末に比較して21億62百万円減少し、253億24百万円となりました。これは、主として買掛金が減少したこと等によるものです。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比較して2億29百万円増加し874億61百万円となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比較して2億22百万円増加し、220億12百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の収入は、税金等調整前当期純利益29億98百万円に対し、主として減価償却費や長期前払費用償却額113億69百万円や仕入債務の減少23億12百万円があったこと等により、103億22百万円（前期比48億62百万円収入減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は、主として販売機器等の有形固定資産の取得による支出△78億10百万円があったこと等により、81億58百万円（前期比113億35百万円支出増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の支出は、主として配当金の支払い△15億88百万円やリース債務の返済による支出△3億51百万円があったこと等により、△19億40百万円（前期比1億92百万円支出減）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は、次のとおりであります。

	平成20年 12月期	平成21年 12月期	平成22年 12月期	平成23年 12月期	平成24年 12月期
自己資本比率 (%)	81.5	80.0	78.3	76.0	77.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.6	47.1	42.9	37.8	41.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	895.6	434.1	724.3	809.4	687.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注2) 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、それぞれ連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローおよび利息の支払額を使用しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 有利子負債がないため、対有利子負債比率の表示はしておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当政策を会社経営上の重要課題のひとつと位置付けており、安定的な配当を最優先とし、長期的に企業競争力・収益力の向上に努め、業績の状況および内部留保の充実等を総合的に勘案した上で配当を行うことを基本方針としており、年2回の配当を実施しております。

当社の剰余金の配当は、期末配当については株主総会の決議により、中間配当については取締役会の決議により決定しており、当期の期末配当金につきましては、1株当たり18円とさせていただきます予定であり、平成24年9月に実施いたしました中間配当金1株当たり18円と合わせて、年間では1株当たり36円の予定であります。

内部留保につきましては、今後の事業展開への備えと設備投資費用等として投入していくこととしております。

次期の配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、中間配当金1株当たり18円を予定しております。

また、当社は、平成25年7月1日を効力発生日として、経営統合を予定しておりますので、期末配当金につきましては、改めて発表させていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載しております経営成績および財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、下記文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との契約について

当社は、ザ コカ・コーラ カンパニー、日本コカ・コーラ株式会社との間に、ボトル契約を締結し、また、ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社、コカ・コーラ イーストジャパンプロダクツ株式会社との間に、委任許可契約を締結し、事業活動を行っております。当該契約の内容につきましては、「3. 経営方針 (5) その他、会社の経営上重要な事項」をご参照下さい。

② コカ・コーラ イーストジャパンプロダクツ株式会社との連携について

当社は、関東エリアを中心とするSCMの推進により市場でのコスト競争力強化のために業務を行うコカ・コーラ イーストジャパンプロダクツ株式会社に資本参加し、他の関東3ボトル（利根、三国、東京各コカ・コーラ ボトリング株式会社）とその協働事業に取り組んでおります。当社は主要取り扱い商品を同社より仕入れて市場に販売するため、今後の同社のコスト削減計画等の進捗如何によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 清涼飲料業界について

・市場競争

清涼飲料市場におきましては、市場の大きな成長は期待できない中、当社の販売地域の清涼飲料各社間の販売シェア獲得競争は激しく、スーパーマーケット等における小売価格の低下に伴う販売促進費の増加等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

・天候要因

清涼飲料の売上は、その商品の特性上、天候等の影響を受けやすい傾向にあります。特に最需要期における天候不順等は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 自然災害等によるリスク

当社グループにおきましては、停電の発生など想定が必要であると考えられる事態につきましては、事業活動への影響を最小化する体制・対策に万全を期しておりますが、台風、地震等の自然災害につきましては、これらを防止できる保証はありません。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 品質管理について

当社グループの商品は清涼飲料であります。当社グループは、お客様に安全でおいしい商品をご提供するため、品質管理およびフレッシュネス管理体制を推進しておりますが、万が一、品質に関する事故が発生した場合、その発生が当社グループに起因するものであるか否かを問わず、ブランドイメージを著しく損ねる可能性があります。そのような事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 経済状況による影響

・人口および個人消費の動向

当社グループの商品である清涼飲料の売上高は、営業地域である神奈川県、静岡県、山梨県、愛知県、岐阜県および三重県における人口および個人消費の動向と密接な関係があります。現在のわが国経済の状況から、今後の当社地域の人口や個人消費が急激に好転するとは想定しておりませんが、これらが急速に減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・年金資産の時価変動リスク

当社グループにおきましては、確定給付型の企業年金基金制度を有しております。このため、有価証券で構成されている年金資産の運用が悪化した場合には、退職給付費用が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 特有の法的規制

当社グループが営む清涼飲料の製造・販売事業および清涼飲料の製造・販売事業に関連する販売機器の保守・修理、商品の配送等の事業には、「食品衛生法」、「製造物責任法（PL法）」、「道路交通法」および「独占禁止法」など様々な規制が存在しております。当社グループは、これらすべての規制を遵守し、安全な商品の提供に努めてまいります。従いまして、これらの規制が強化された場合には、規制遵守にかかわる費用が新たに発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 環境関連について

当社グループは、全事業所で認証取得している「ISO14001」と全コカ・コーラシステムで独自に開発・導入している「KORE」の2つのマネジメントシステムを有効に活用し、環境保全に積極的に取り組むと同時に法令を遵守し、環境汚染の防止に努めておりますが、万が一、環境汚染等により当社グループの信用が低下した場合は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社4社、関連会社1社で構成され、清涼飲料の製造・販売を主な事業としており、さらに清涼飲料の製造・販売事業に関連する販売機器の保守・修理、商品の配送等の事業を営んでおります。

当社グループの事業における各社の位置づけは次のとおりであります。

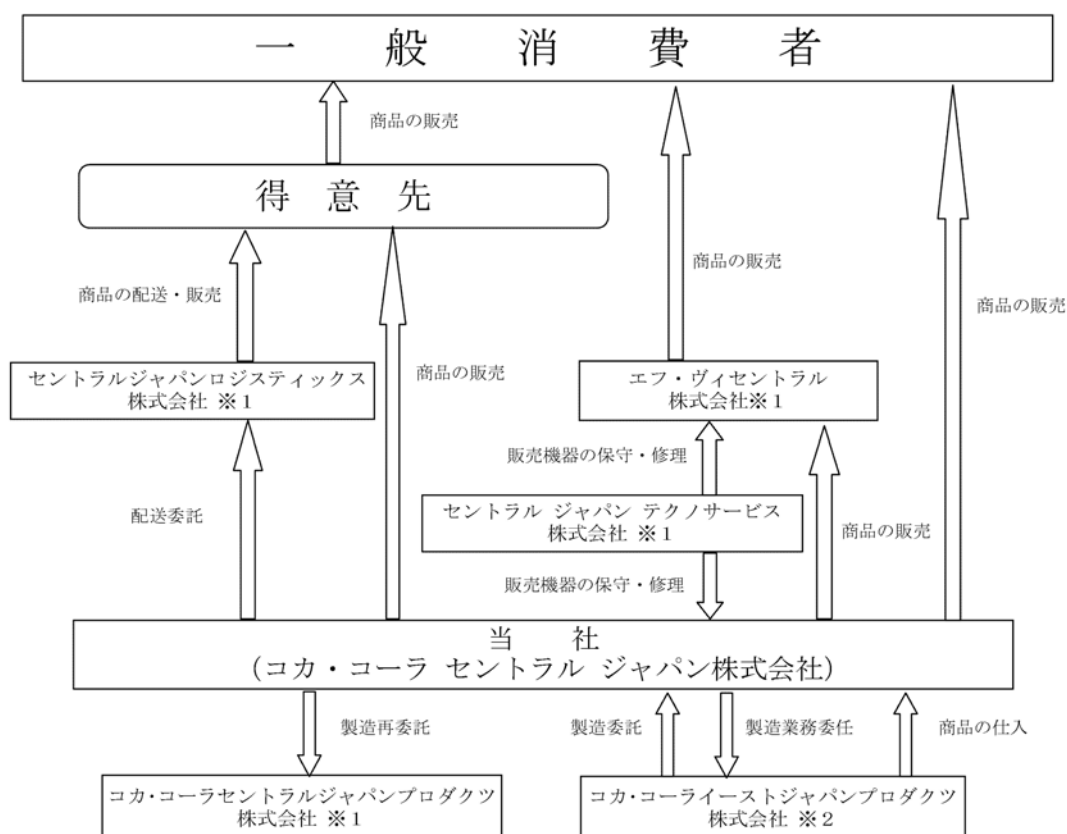
(1) 清涼飲料の製造および販売

当社、 セントラルジャパンロジスティックス株式会社、エフ・ヴィセントラル株式会社、コカ・コーラセントラルジャパンプロダクツ株式会社およびコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社が行っております。

(2) 販売機器の保守および修理

セントラル ジャパン テクノサービス株式会社が行っております。

これを図示すると次のとおりとなります。



※1は、連結子会社 ※2は、持分法適用関連会社

(注) 当社は、平成25年7月1日を効力発生日として、三国コカ・コーラボトリング株式会社、東京コカ・コーラボトリング株式会社、利根コカ・コーラボトリング株式会社との経営統合を予定しており、統合後の企業集団の状況につきましては、改めて発表いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、次の3つの経営理念

「お客様に商品の安全をお約束し、爽やかさと満足をお届けします」

「株主、従業員の期待に応え、企業価値を高めます」

「地域社会に貢献し、環境の持続的な改善に努め、良き企業市民を目指します」

のもとで、経営基盤を強化し、低成長下であってもグループ全体の収益基盤の強化と、経営の充実を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする平成25年12月期の経営指標は、売上高営業利益率1.8%に設定しております。

なお、当社は、平成25年7月1日を効力発生日として、本4社による経営統合を予定しており、統合後の目標とする経営指標につきましては、決定次第、改めて公表いたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

本4社の経営統合を踏まえ、各々が培ってきた営業活動のベストプラクティスを結集して更なる業務効率の向上に取り組み、全事業領域の業務プロセスおよびサプライチェーンの最適化を通じて業界最高の市場実行力とコスト競争力を強化し、新たなビジネスチャンスを獲得することにより持続的な成長を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

国内の清涼飲料業界は、消費者嗜好の多様化や競合他社との価格競争が激しさを増しておりますが、チャネル、ブランド別に戦略を策定し、消費者ニーズに合った製品を適正な価格で販売することを念頭に置いた活動を徹底するとともに、ビジネス変革によるコスト最適化を追求し、売上高・市場シェアおよび利益の拡大に向けて取り組んでまいります。

併せて、お客様に安全な製品とサービスをお届けすることを最優先し、引き続き「Live Positively (リブ・ポジティブリー)ー世界をプラスにまわそうー」の事業指針のもと、これからも地域の皆さまに「信頼され、必要とされ続ける企業」を目指し、地域社会と深く関わりあいながら、ともに持続的な発展を実現してまいります。

また、本4社の経営統合により、今後は具体的な統合シナジーやコカ・コーラシステムの更なる強化に重点を置いた最適なグループ構造等を検討し、更に強固な経営基盤を構築してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間で、神奈川県、静岡県、山梨県、愛知県、岐阜県および三重県におけるコカ・コーラ等の製造、販売および商標使用等に関する契約を締結しており、この契約に基づき、当社はザ コカ・コーラ カンパニー、日本コカ・コーラ株式会社およびコカ・コーライーストジャパンプログダクツ株式会社との間で、委任許可契約を締結し、当社はコカ・コーライーストジャパンプログダクツ株式会社に製造業務を委任しております。

また、さらなる競争力の強化ならびに企業価値向上を目指すために、ザ コカ・コーラ カンパニーとの間で資本業務提携契約を締結しております。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,794	6,017
受取手形及び売掛金	14,241	13,652
有価証券	16,000	16,000
商品及び製品	6,973	6,593
原材料及び貯蔵品	477	495
繰延税金資産	330	347
短期貸付金	285	319
未収入金	3,659	3,610
その他	1,156	1,407
貸倒引当金	△28	△6
流動資産合計	48,891	48,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,451	42,472
減価償却累計額	△27,590	△28,307
建物及び構築物 (純額)	14,860	14,164
機械装置及び運搬具	29,439	29,687
減価償却累計額	△24,270	△24,901
機械装置及び運搬具 (純額)	5,169	4,786
販売機器	74,562	73,392
減価償却累計額	△60,352	△59,024
販売機器 (純額)	14,209	14,367
工具、器具及び備品	2,382	2,356
減価償却累計額	△1,967	△1,938
工具、器具及び備品 (純額)	414	417
土地	18,684	18,681
リース資産	1,948	1,621
減価償却累計額	△1,065	△850
リース資産 (純額)	883	770
建設仮勘定	46	45
有形固定資産合計	54,268	53,233
無形固定資産		
リース資産	0	—
その他	1,420	1,499
無形固定資産合計	1,420	1,499
投資その他の資産		
投資有価証券	1,792	1,658
関係会社株式	804	886
長期貸付金	722	1,033
前払年金費用	3,188	2,337
繰延税金資産	690	714
その他	3,053	3,078
貸倒引当金	△112	△94
投資その他の資産合計	10,139	9,614
固定資産合計	65,827	64,347
資産合計	114,719	112,785

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,988	7,676
リース債務	404	336
未払金及び未払費用	8,743	8,456
未払法人税等	795	1,308
未払消費税等	157	359
役員賞与引当金	38	42
環境対策引当金	2	—
その他	1,923	1,882
流動負債合計	22,056	20,062
固定負債		
リース債務	525	464
繰延税金負債	1,535	1,187
退職給付引当金	2,717	2,870
役員退職慰労引当金	47	59
環境対策引当金	77	85
その他	526	595
固定負債合計	5,431	5,262
負債合計	27,487	25,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,499	6,499
資本剰余金	24,815	24,805
利益剰余金	56,998	57,041
自己株式	△1,209	△1,163
株主資本合計	87,104	87,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69	233
その他の包括利益累計額合計	69	233
新株予約権	58	44
純資産合計	87,231	87,461
負債純資産合計	114,719	112,785

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	193,081	193,794
売上原価	※1 117,257	※1 117,167
売上総利益	75,823	76,626
販売費及び一般管理費		
販売費	65,958	66,818
一般管理費	5,817	6,420
販売費及び一般管理費合計	※2 71,776	※2 73,238
営業利益	4,047	3,387
営業外収益		
受取利息	47	40
受取配当金	36	37
業務受託手数料	15	14
受取賃貸料	127	128
持分法による投資利益	—	87
廃棄有価物売却益	110	114
自動販売機補助金	9	1
その他	31	67
営業外収益合計	379	492
営業外費用		
支払利息	18	15
持分法による投資損失	425	—
賃貸費用	45	50
株式費用	53	53
その他	21	46
営業外費用合計	565	166
経常利益	3,861	3,713
特別利益		
固定資産売却益	※3 3	※3 10
投資有価証券売却益	—	37
貸倒引当金戻入額	27	—
特別利益合計	31	48

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	※4 482	※4 551
減損損失	—	※6 6
投資有価証券売却損	—	17
投資有価証券評価損	225	19
ゴルフ会員権売却損	—	2
ゴルフ会員権評価損	1	0
特別退職金	14	7
地震対策費用	38	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	187	—
災害による損失	※5 174	—
資産廃棄共同負担金	200	150
環境対策引当金繰入額	4	7
特別損失合計	1,329	763
税金等調整前当期純利益	2,564	2,998
法人税、住民税及び事業税	1,701	1,848
法人税等調整額	△446	△481
法人税等合計	1,254	1,367
少数株主損益調整前当期純利益	1,309	1,630
当期純利益	1,309	1,630

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,309	1,630
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	164
その他の包括利益合計	39	※1 164
包括利益	1,348	1,795
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,348	1,795
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,499	6,499
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,499	6,499
資本剰余金		
当期首残高	24,818	24,815
当期変動額		
自己株式の処分	△2	△9
当期変動額合計	△2	△9
当期末残高	24,815	24,805
利益剰余金		
当期首残高	57,277	56,998
当期変動額		
剰余金の配当	△1,587	△1,588
当期純利益	1,309	1,630
当期変動額合計	△278	42
当期末残高	56,998	57,041
自己株式		
当期首残高	△1,225	△1,209
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	16	46
当期変動額合計	16	46
当期末残高	△1,209	△1,163
株主資本合計		
当期首残高	87,369	87,104
当期変動額		
剰余金の配当	△1,587	△1,588
当期純利益	1,309	1,630
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	14	37
当期変動額合計	△265	79
当期末残高	87,104	87,183

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	29	69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	164
当期変動額合計	39	164
当期末残高	69	233
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	29	69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	164
当期変動額合計	39	164
当期末残高	69	233
新株予約権		
当期首残高	45	58
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	△14
当期変動額合計	12	△14
当期末残高	58	44
純資産合計		
当期首残高	87,444	87,231
当期変動額		
剰余金の配当	△1,587	△1,588
当期純利益	1,309	1,630
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	14	37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52	150
当期変動額合計	△212	229
当期末残高	87,231	87,461

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,564	2,998
減価償却費	8,766	8,412
長期前払費用償却額	2,846	2,956
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	112	152
前払年金費用の増減額 (△は増加)	518	851
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42	3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	11
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△1	4
受取利息及び受取配当金	△84	△78
支払利息	18	15
持分法による投資損益 (△は益)	417	△81
特別退職金	14	7
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△20
固定資産売却損益 (△は益)	△3	△10
固定資産除却損	482	551
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	187	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△236	589
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△383	361
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,408	△2,312
その他の資産・負債の増減額	97	△4
その他	△2,466	△3,003
小計	17,212	11,406
利息及び配当金の受取額	129	82
利息の支払額	△18	△15
特別退職金の支払額	△23	△9
法人税等の支払額	△2,116	△1,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,184	10,322
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,424	△7,810
有形固定資産の売却による収入	170	166
無形固定資産の取得による支出	△601	△524
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
投資有価証券の売却による収入	—	395
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	12,000	—
貸付けによる支出	△178	△695
貸付金の回収による収入	254	350
その他	△37	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,176	△8,158

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△544	△351
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
ストックオプションの行使による収入	0	0
配当金の支払額	△1,587	△1,588
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,133	△1,940
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	16,227	222
現金及び現金同等物の期首残高	5,561	※1 21,789
現金及び現金同等物の期末残高	※1 21,789	※1 22,012

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結範囲に含めております。

・連結子会社の数 4社

セントラルジャパンロジスティックス(株)、セントラル ジャパン テクノサービス(株)、エフ・ヴィセントラル(株)、コカ・コーラセントラルジャパンプロダクツ(株)

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 1社

コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として総平均法又は移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

旧定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については旧定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

販売機器 5～6年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

④ 長期前払費用 期間対応償却

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤ 環境対策引当金

保管中のポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(7) 会計方針の変更

（1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に当たり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響については、37ページ「1株当たり情報」に記載しております。

(8) 未適用の会計基準等

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

①概要

財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

②適用予定日

退職給付債務および勤務費用の見直しについては、平成27年1月1日以降開始する連結会計年度の期首から適用予定であります。その他、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法ならびに開示の拡充等の見直しについては、平成26年1月1日以降開始する連結会計年度の年度末にかかる連結財務諸表から適用する予定であります。

③当会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(9) 追加情報

① 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

② 当社、三国コカ・コーラボトリング株式会社、東京コカ・コーラボトリング株式会社および利根コカ・コーラボトリング株式会社の4社経営統合について

当社および三国コカ・コーラボトリング株式会社（以下「三国社」）は平成24年12月14日開催、東京コカ・コーラボトリング株式会社（以下「東京社」）は同年12月13日、利根コカ・コーラボトリング株式会社（以下「利根社」といい、当社、三国社、東京社および利根社を総称して「本4社」）は同年12月12日開催の取締役会決議に基づき、本4社は同年12月14日付で統合契約および平成25年7月1日を効力発生日（予定）として、当社を株式交換完全親会社とし、三国社、東京社および利根社のそれぞれを株式交換完全子会社とする株式交換に係る株式交換契約を締結しました。

また、当社は、当社のグループ経営管理事業および不動産管理事業を除く権利義務を新設分割設立会社である「コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社」に承継させる新設分割に係る分割計画書を作成しました。

なお、当社は、その商号を「コカ・コーライーストジャパン株式会社」に変更する内容を含む定款変更、取締役

の選任、株式交換契約および分割計画書等について、平成25年3月28日開催予定の定時株主総会において承認を受ける予定です。

(10)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

(洗替法による戻入額との相殺後の金額)

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
53百万円	△48百万円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
販売手数料	13,945百万円	14,197百万円
広告宣伝費及び販売促進費	7,767	9,242
輸送費	11,039	11,559
給与手当及び賞与	16,348	15,614
退職給付費用	1,863	2,176
役員退職引当金繰入額	18	17
役員賞与引当金繰入額	38	42
減価償却費	7,383	7,228

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
機械装置及び運搬具	3百万円	一百万円
土地	一百万円	10百万円

※4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	71百万円	43百万円
機械装置及び運搬具	86	43
販売機器	315	438
工具、器具及び備品	8	24
計	482	551

※5 災害による損失

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

東日本大震災により被災した当社グループの神奈川県内に所在する自動倉庫、事務所、建屋の修繕費および商品の廃棄費等であります。

※6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
静岡県伊豆市	遊休資産	土地	4
岐阜県高山市	遊休資産	土地	2

当社グループは、事業用資産については管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングをしており、また、賃貸資産および遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。

遊休資産については、遊休状態または稼働休止見込みとなり、将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額で測定しており、その評価は重要性が乏しいため、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額に基づいております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	257百万円
組替調整額	△2
税効果調整前	255
税効果額	△90
その他有価証券評価差額金	164
その他の包括利益合計	164

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式	株	株	株	株
普通株式	45,003,495	—	—	45,003,495
合計	45,003,495	—	—	45,003,495
自己株式	株	株	株	株
普通株式	907,223	733	12,550	895,406
合計	907,223	733	12,550	895,406

(注) 1 自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 自己株式の減少株式数は、単元未満株式の買い増し請求による売却およびストック・オプションの行使によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の当連結会計年度末残高 親会社 58百万円

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	793	18	平成22年12月31日	平成23年3月30日
平成23年8月2日 取締役会	普通株式	793	18	平成23年6月30日	平成23年9月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	793	18	平成23年12月31日	平成24年3月29日

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式	株	株	株	株
普通株式	45,003,495	—	—	45,003,495
合計	45,003,495	—	—	45,003,495
自己株式	株	株	株	株
普通株式	895,406	775	34,735	861,446
合計	895,406	775	34,735	861,446

(注) 1 自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 自己株式の減少株式数は、単元未満株式の買い増し請求による売却およびストック・オプションの行使によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の当連結会計年度末残高 親会社 44百万円

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	793	18	平成23年12月31日	平成24年3月29日
平成24年8月7日 取締役会	普通株式	794	18	平成24年6月30日	平成24年9月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	794	18	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	5,794百万円	6,017百万円
有価証券勘定	16,000	16,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5	△5
現金及び現金同等物	21,789	22,012

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、「飲料事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

飲料事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

飲料事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

単一セグメントであるため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失については、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として機械及び装置、車両（車両運搬具）、OA機器（工具、器具及び備品）

(イ) 無形固定資産

ソフトウェア

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1 年内	139	47
1 年超	49	—
合計	189	47

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	コカ・コーラ イースト ジャパンプ ロダクツ(株) (注) 2	東京都 港区	4,000	飲料事業	所有 直接 25	商品仕入 役員の兼任 2名	商品仕入	106,163	買掛金	7,562

当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	コカ・コーラ イースト ジャパンプ ロダクツ(株) (注) 2	東京都 港区	4,000	飲料事業	所有 直接 25	商品仕入 役員の兼任 2名	商品仕入	107,564	買掛金	5,357

② 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	日本コカ・ コーラ(株) (注) 3	東京都渋谷 区	3,600	清涼飲料の 製造販売	—	—	販売促進リ ベート等収 入	1,231	未収入 金	2,875

当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	日本コカ・ コーラ(株) (注) 3	東京都渋谷 区	3,600	清涼飲料の 製造販売	—	—	販売促進リ ベート等収 入	21,099	未収入 金	2,770

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 当社を含む他の関東3ボトラー（利根、三国、東京各コカ・コーラボトリング(株)）がコカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)との間に締結している運営協定書に基づいております。

3 日本コカ・コーラ(株)は、当社とザ コカ・コーラ カンパニーとの資本業務提携契約締結による平成23年12月9日付の三菱商事(株)の株式譲渡により、その他の関係会社の子会社となりました。よって、前連結会計年度の取引金額は、関連当事者に該当する期間の取引について記載しております。

なお、日本コカ・コーラ(株)とは、ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ(株)との間に締結しているコカ・コーラ等の製造、販売および商標使用等に関する契約に基づいた取引をしております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はコカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	49,383百万円
固定資産合計	22,996
流動負債合計	54,113
固定負債合計	14,721
純資産合計	3,544
売上高	316,537
税引前当期純利益	401
当期純利益	326

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税・未払事業所税	109百万円	146百万円
子会社繰越欠損金	84	—
その他	180	200
繰延税金資産小計	374	347
評価性引当額	△44	—
繰延税金資産合計	330	347
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	594	648
役員退職慰労引当金	22	23
その他	151	128
繰延税金資産小計	768	799
評価性引当額	△78	△85
繰延税金資産合計	690	714
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	398	398
退職給付信託設定額	80	80
年金資産配当金益金算入額	167	193
ゴルフ会員権評価損	102	101
減損損失	36	33
その他	360	369
繰延税金資産合計	1,146	1,177
繰延税金負債 (固定)		
固定資産圧縮積立金	△1,400	△1,342
退職給付信託設定金	△493	△493
前払年金費用	△617	△273
その他有価証券評価差額金	△41	△129
その他	△128	△125
繰延税金負債合計	△2,682	△2,364
繰延税金負債の純額	△1,535	△1,187

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.3%	40.3%
(調整)		
受取配当金等の永久に損金に算入されない項目	△13.3	△13.8
連結消去された受取配当金	12.3	13.1
交際費等の永久に損金に算入されない項目	3.1	3.5
住民税均等割	3.5	2.7
持分法による投資損益	6.7	△1.2
評価性引当金の増減	△1.4	△0.6
税率差異による影響	△2.6	1.5
その他	0.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9%	45.6%

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資産運用については、余裕資金の範囲内での運用を目的として、安全性の高い短期的な金融サービス、預金等に限定しており、投機的な取引は行っておりません。

資金調達については、主として銀行等金融機関からの借入およびコマーシャル・ペーパーの発行によっております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理および残高管理を行い、回収懸念の早期把握や、貸倒れリスクの軽減を図っております。

有価証券は、信用力の高い金融機関の譲渡性預金であり、信用リスクは僅少であります。

投資有価証券は、主に事業上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払費用は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足事項

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（（注）2 をご参照ください）。

前連結会計年度（平成23年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,794	5,794	—
(2) 受取手形及び売掛金	14,241	14,241	—
(3) 有価証券	16,000	16,000	—
(4) 未収入金	3,659	3,659	—
(5) 投資有価証券	1,556	1,556	—
資産計	41,252	41,252	—
(1) 買掛金	9,988	9,988	—
(2) 未払金及び未払費用	8,743	8,743	—
(3) 未払法人税等	795	795	—
負債計	19,527	19,527	—

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,017	6,017	—
(2) 受取手形及び売掛金	13,652	13,652	—
(3) 有価証券	16,000	16,000	—
(4) 未収入金	3,610	3,610	—
(5) 投資有価証券	1,425	1,425	—
資産計	40,705	40,705	—
(1) 買掛金	7,676	7,676	—
(2) 未払金及び未払費用	8,456	8,456	—
(3) 未払法人税等	1,308	1,308	—
負債計	17,441	17,441	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、ならびに (4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

信用力の高い金融機関の譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

主に株式であり、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、31ページ「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金及び未払費用、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
非上場株式	235	233
関係会社株式	804	886

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、

「2 金融商品の時価等に関する事項」の表中には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	5,794	—
受取手形及び売掛金	14,241	—
有価証券	16,000	—
未収入金	3,659	—

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	6,017	—
受取手形及び売掛金	13,652	—
有価証券	16,000	—
未収入金	3,610	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	826	587	239
	小計	826	587	239
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	719	841	△122
	(2) その他	16,010	16,019	△9
	小計	16,729	16,861	△131
合計		17,556	17,448	107

(注) 1 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 235百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の (2) その他には、譲渡性預金 (連結貸借対照表計上額16,000百万円) が含まれております。

当連結会計年度 (平成24年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,207	779	427
	小計	1,207	779	427
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	218	282	△64
	(2) その他	16,000	16,000	—
	小計	16,218	16,282	△64
合計		17,425	17,062	363

(注) 1 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 233百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の (2) その他には、譲渡性預金 (連結貸借対照表計上額16,000百万円) が含まれております。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	384	37	△9
(2) その他	11	—	△8
合計	395	37	△17

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券について225百万円 (その他有価証券の株式 225百万円) 減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について19百万円 (その他の有価証券の株式 19百万円) 減損処理を

行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は、過去2年間にわたり30%以上下落した状態にある場合に「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度および退職一時金制度を設けております、また従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	△36,662	△35,736
(2) 年金資産(百万円)	27,868	29,761
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	△8,794	△5,974
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	10,680	6,424
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	△1,415	△983
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(百万円)	470	△533
(7) 前払年金費用(百万円)	3,188	2,337
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	△2,717	△2,870

(注) 1 上記(2)年金資産には、企業年金基金の退職給付債務の積立不足額を積み立てるために設定した退職給付信託が含まれており、平成24年12月31日現在の残高は、年金資産2,820百万円(平成23年12月31日現在は2,613百万円)であります。

2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
退職給付費用(百万円)	1,939	2,244
(1) 勤務費用(百万円)	997	958
(2) 利息費用(百万円)	1,026	999
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	△862	△757
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	1,209	1,476
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	△431	△431

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

- (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
2.0%又は2.8%	2.0%又は2.8%

- (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
3.0%	3.0%

- (4) 数理計算上の差異の処理年数

13年

- (5) 過去勤務債務の処理年数

13年

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額および科目

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
一般管理費の株式報酬費用 (百万円)	26	23

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権 (株式報酬型 ストック・ オプション)	第2回新株予約権 (株式報酬型 ストック・ オプション)	第3回新株予約権 (株式報酬型 ストック・ オプション)	第4回新株予約権 (株式報酬型 ストック・ オプション)
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役 8名 (社外取締役を除く) 当社執行役員 7名	当社取締役 6名 (社外取締役を除く) 当社執行役員 6名	当社取締役 5名 (社外取締役を除く) 当社執行役員 6名	当社取締役 4名 (社外取締役を除く) 当社執行役員 9名
株式の種類別の ストック・オブ ションの付与数 (注)	普通株式 25,200株	普通株式 27,100株	普通株式 25,900株	普通株式 24,900株
付与日	平成21年5月11日	平成22年5月10日	平成23年5月9日	平成24年5月9日
権利確定条件	①新株予約権は、当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日にあたる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。 ②その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左	同左	同左
対象勤務期間	定められておりません	同左	同左	同左
権利行使期間	平成21年5月12日から 平成41年5月11日まで	平成22年5月11日から 平成42年5月10日まで	平成23年5月10日から 平成43年5月9日まで	平成24年5月10日から 平成44年5月9日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第1回新株予約権 (株式報酬型 ストック・ オプション)	第2回新株予約権 (株式報酬型 ストック・ オプション)	第3回新株予約権 (株式報酬型 ストック・ オプション)	第4回新株予約権 (株式報酬型 ストック・ オプション)
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	13,400	20,100	25,900	—
付与	—	—	—	24,900
失効	—	—	—	—
権利確定	8,900	12,200	13,500	—
未確定残	4,500	7,900	12,400	24,900
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
権利確定	8,900	12,200	13,500	—
権利行使	8,900	12,200	13,500	—
失効	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—

② 単価情報

	第1回新株予約権 (株式報酬型 ストック・ オプション)	第2回新株予約権 (株式報酬型 ストック・ オプション)	第3回新株予約権 (株式報酬型 ストック・ オプション)	第4回新株予約権 (株式報酬型 ストック・ オプション)
権利行使価格 (円)	1	1	1	1
行使時平均 (円)	1,074	1,074	1,074	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	1,144	1,114	1,010	918

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第4回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

	第4回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
株価変動性 (注) 1	15.108%
予想残存期間 (注) 2	3.589年
予想配当 (注) 3	36円
無リスク利子率 (注) 4	0.165%

(注) 1 付与日より予想残存期間に対応した期間分遡った株価実績に基づき算定しております。

2 過去の役員データより、平均的な退任時期を見積もっております。

3 平成23年度配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法によっております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	1,976円37銭	1,980円36銭
1株当たり当期純利益金額	29円68銭	36円95銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	29円65銭	36円91銭

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	87,231	87,461
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	58	44
(うち新株予約権(百万円))	(58)	(44)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	87,173	87,417
普通株式の期末発行済株式数(株)	44,108,089	44,142,049

(2) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,309	1,630
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,309	1,630
普通株式の期中平均株式数(株)	44,105,660	44,134,021
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	49,370	45,929
(うち新株予約権(株))	(49,370)	(45,929)

(注) 当連結会計年度より潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

なお、これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、29円65銭となります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,404	5,494
受取手形	2	4
売掛金	12,210	11,638
有価証券	16,000	16,000
商品	5,695	5,238
貯蔵品	353	357
前払費用	940	1,146
繰延税金資産	214	288
短期貸付金	283	318
未収入金	3,441	3,389
その他	179	220
貸倒引当金	△26	△6
流動資産合計	44,699	44,090
固定資産		
有形固定資産		
建物	37,057	37,083
減価償却累計額	△23,536	△24,149
建物（純額）	13,521	12,933
構築物	5,004	4,997
減価償却累計額	△3,836	△3,930
構築物（純額）	1,167	1,067
機械及び装置	29,348	29,595
減価償却累計額	△24,213	△24,833
機械及び装置（純額）	5,134	4,762
車両運搬具	8	8
減価償却累計額	△7	△7
車両運搬具（純額）	0	0
販売機器	70,320	69,014
減価償却累計額	△57,165	△55,599
販売機器（純額）	13,155	13,414
工具、器具及び備品	2,291	2,267
減価償却累計額	△1,887	△1,863
工具、器具及び備品（純額）	403	404
土地	23,657	23,653
リース資産	1,534	1,203
減価償却累計額	△827	△654
リース資産（純額）	707	548
建設仮勘定	46	45
有形固定資産合計	57,793	56,830

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	776	525
ソフトウェア仮勘定	467	833
その他	96	95
無形固定資産合計	1,340	1,454
投資その他の資産		
投資有価証券	1,803	1,669
関係会社株式	1,860	1,860
出資金	3	3
長期貸付金	643	997
従業員に対する長期貸付金	75	33
破産更生債権等	10	8
長期前払費用	1,978	1,967
前払年金費用	3,188	2,337
その他	971	1,026
貸倒引当金	△110	△91
投資その他の資産合計	10,425	9,811
固定資産合計	69,559	68,096
資産合計	114,259	112,187
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,238	5,974
リース債務	332	256
未払金	8,151	7,932
未払費用	380	360
未払法人税等	277	1,010
未払消費税等	60	287
預り金	4,013	3,734
前受収益	25	27
役員賞与引当金	22	22
環境対策引当金	2	—
その他	212	231
流動負債合計	21,717	19,838
固定負債		
リース債務	417	316
繰延税金負債	3,217	2,870
退職給付引当金	1,117	1,118
環境対策引当金	77	85
その他	508	573
固定負債合計	5,338	4,963
負債合計	27,056	24,801

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,499	6,499
資本剰余金		
資本準備金	63,335	63,335
その他資本剰余金	14,995	14,986
資本剰余金合計	78,331	78,322
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	281	281
別途積立金	200	200
繰越利益剰余金	2,972	2,967
利益剰余金合計	3,453	3,449
自己株式	△1,209	△1,163
株主資本合計	87,075	87,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69	234
評価・換算差額等合計	69	234
新株予約権	58	44
純資産合計	87,202	87,385
負債純資産合計	114,259	112,187

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
商品売上高	162,594	164,010
その他の売上高	8,204	7,450
売上高合計	170,798	171,461
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	5,408	5,695
当期商品仕入高	96,090	95,349
合計	101,499	101,044
商品期末たな卸高	5,695	5,238
他勘定振替高	309	259
商品売上原価	95,494	95,546
その他の原価	6,863	6,248
売上原価合計	102,357	101,795
売上総利益	68,441	69,665
販売費及び一般管理費		
販売費	61,206	62,393
一般管理費	5,034	5,545
販売費及び一般管理費合計	66,240	67,939
営業利益	2,200	1,726
営業外収益		
受取利息	47	26
受取配当金	816	1,007
受取手数料	15	14
受取賃貸料	315	312
廃棄有価物売却益	104	108
自動販売機補助金	9	1
その他	30	59
営業外収益合計	1,339	1,531
営業外費用		
支払利息	14	11
賃貸費用	213	209
株式費用	53	53
その他	13	44
営業外費用合計	294	318
経常利益	3,244	2,939
特別利益		
固定資産売却益	3	10
投資有価証券売却益	—	37
貸倒引当金戻入額	26	—
特別利益合計	29	48

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	490	548
減損損失	—	6
投資有価証券売却損	—	17
投資有価証券評価損	224	19
ゴルフ会員権売却損	—	2
ゴルフ会員権評価損	1	0
特別退職金	14	7
地震対策費用	35	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	187	—
災害による損失	174	—
資産廃棄共同負担金	200	150
環境対策引当金繰入額	4	7
特別損失合計	1,332	760
税引前当期純利益	1,941	2,226
法人税、住民税及び事業税	893	1,154
法人税等調整額	△682	△511
法人税等合計	210	642
当期純利益	1,731	1,583

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,499	6,499
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,499	6,499
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	63,335	63,335
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	63,335	63,335
その他資本剰余金		
当期首残高	14,998	14,995
当期変動額		
自己株式の処分	△2	△9
当期変動額合計	△2	△9
当期末残高	14,995	14,986
資本剰余金合計		
当期首残高	78,334	78,331
当期変動額		
自己株式の処分	△2	△9
当期変動額合計	△2	△9
当期末残高	78,331	78,322
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	262	281
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	18	—
当期変動額合計	18	—
当期末残高	281	281
別途積立金		
当期首残高	200	200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200	200

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,847	2,972
当期変動額		
剰余金の配当	△1,587	△1,588
当期純利益	1,731	1,583
固定資産圧縮積立金の積立	△18	—
当期変動額合計	125	△4
当期末残高	2,972	2,967
利益剰余金合計		
当期首残高	3,310	3,453
当期変動額		
剰余金の配当	△1,587	△1,588
当期純利益	1,731	1,583
当期変動額合計	143	△4
当期末残高	3,453	3,449
自己株式		
当期首残高	△1,225	△1,209
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	16	46
当期変動額合計	16	46
当期末残高	△1,209	△1,163
株主資本合計		
当期首残高	86,918	87,075
当期変動額		
剰余金の配当	△1,587	△1,588
当期純利益	1,731	1,583
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	14	37
当期変動額合計	156	32
当期末残高	87,075	87,107

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	30	69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	164
当期変動額合計	39	164
当期末残高	69	234
評価・換算差額等合計		
当期首残高	30	69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	164
当期変動額合計	39	164
当期末残高	69	234
新株予約権		
当期首残高	45	58
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	△14
当期変動額合計	12	△14
当期末残高	58	44
純資産合計		
当期首残高	86,994	87,202
当期変動額		
剰余金の配当	△1,587	△1,588
当期純利益	1,731	1,583
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	14	37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	150
当期変動額合計	208	182
当期末残高	87,202	87,385

6. 補足情報

(1) 連結損益計算書増減 (前年比)

(単位: 百万円)

	平成23年	平成24年	増減	主な増減要因
売上高	193,081	193,794	712	
売上原価	117,257	117,167	△ 89	
売上総利益	75,823	76,626	802	
販売費及び一般管理費	71,776	73,238	1,462	販売促進費の増加 1,516 輸送費の増加 519 販売手数料の増加 251 人件費の減少 △ 824
営業利益	4,047	3,387	△ 660	
営業外収益	379	492	113	
営業外費用	565	166	△ 398	前期持分法による投資損失 △ 425 その他 26
経常利益	3,861	3,713	△ 147	
特別利益	31	48	16	
特別損失	1,329	763	△ 565	前期資産除去債務会計基準適用影響額 △ 187 前期災害損失 △ 174 投資有価証券評価損 △ 205
税金等調整前 当期純利益	2,564	2,998	434	
法人税等合計	1,254	1,367	112	
少数株主損益調整前 当期純利益	1,309	1,630	321	
当期純利益	1,309	1,630	321	

(2) 連結貸借対照表増減 (前期末比)

(単位: 百万円)

	平成23年 12月末	平成24年 12月末	増減	主な増減要因
現金及び預金	5,794	6,017	222	12月度売上高の減少他
受取手形及び売掛金	14,241	13,652	△ 589	
有価証券	16,000	16,000	0	
商品及び製品	6,973	6,593	△ 379	
原材料及び貯蔵品	477	495	18	
繰延税金資産	330	347	17	
短期貸付金	285	319	33	
未収入金	3,659	3,610	△ 49	
その他	1,156	1,407	251	
貸倒引当金	△ 28	△ 6	21	
流動資産合計	48,891	48,437	△ 453	
建物および構築物	14,860	14,164	△ 696	
機械装置及び運搬具	5,169	4,786	△ 383	
販売機器	14,209	14,367	158	
工具、器具及び備品	414	417	3	
土地	18,684	18,681	△ 3	
リース資産	883	770	△ 112	
建設仮勘定	46	45	△ 1	
有形固定資産合計	54,268	53,233	△ 1,034	
リース資産	0	—	△ 0	
その他	1,420	1,499	79	
無形固定資産	1,420	1,499	78	
投資有価証券	1,792	1,658	△ 133	未認識数理計算上の差異償却他
関係会社株式	804	886	81	
長期貸付金	722	1,033	311	
前払年金費用	3,188	2,337	△ 851	
繰延税金資産	690	714	24	
その他	3,053	3,078	25	
貸倒引当金	△ 112	△ 94	18	
投資その他の資産合計	10,139	9,614	△ 524	
固定資産合計	65,827	64,347	△ 1,479	
資産合計	114,719	112,785	△ 1,933	

(単位：百万円)

	平成23年 12月末	平成24年 12月末	増減	主な増減要因
買掛金	9,988	7,676	△ 2,312	商品購入の減少他
リース債務	404	336	△ 68	
未払金及び未払費用	8,743	8,456	△ 286	
未払法人税等	795	1,308	512	
未払消費税等	157	359	201	
役員賞与引当金	38	42	3	
環境対策引当金	2	—	△ 2	
その他	1,923	1,882	△ 41	
流動負債合計	22,056	20,062	△ 1,993	
リース債務	525	464	△ 61	前払年金費用の減少他
繰延税金負債	1,535	1,187	△ 348	
退職給付引当金	2,717	2,870	152	
役員退職慰労引当金	47	59	11	
環境対策引当金	77	85	7	
その他	526	595	69	
固定負債合計	5,431	5,262	△ 169	
負債合計	27,487	25,324	△ 2,162	
資本金	6,499	6,499	—	
資本剰余金	24,815	24,805	△ 9	
利益剰余金	56,998	57,041	42	
自己株式	△ 1,209	△ 1,163	46	
株主資本合計	87,104	87,183	79	
その他の包括利益累計額	69	233	164	
新株予約権	58	44	△ 14	
純資産合計	87,231	87,461	229	
負債純資産合計	114,719	112,785	△ 1,933	